

その他の地域の神社と一括りにした「海外神社」という名称は再考されるべきかも知れない。

また、今後の課題として、海外神社の建立が植民地統治政策と如何なる関係を有していたかに関する精緻な研究が求められる。ちなみに、朝鮮においては朝鮮神宮の解体がいち早く行われ、他の地域の海外神社とは異なった様相を示していたし、言語問題について朝鮮と台湾を比較するとき、

宗主国語であった「国語」(＝日本語)強要政策に対する当地の人々の姿勢も異なりを見せているのは周知のことである。しかし、その理由の在り処については、既存の研究を見る限り未だ納得のいく説明がなされていない。海外神社の研究も、こうした疑問点を解明する上でも寄与するものと思われる。

1990年代中国における農村から都市への出稼ぎ

— 労働者の実態と労働市場の関連 —

楊 世 英 (東北学院大学)

はじめに

1978年以来中国は農村に農業生産責任制を導入し農業改革の成功を収めた。都市部特に沿海地区では経済特区の設置を始め、経済戦略が低水準均衡発展から非均衡発展への転換をし、急速な経済発展を遂げた。その結果は農業生産性が上昇し、いままで農村に潜在化した農業余剰労働力が急激に顕在化した。しかも中国の近代部門は吸収力が弱いにもかかわらず、1990年代初め農村余剰労働力が絶えず都市へ移動し中国で爆発的な「出稼ぎ」ブームが起きた。

一方1990年代に入って中国は市場原理の導入や所有権と経営権との分離などの近代部門の改革を積極的に行い、近代部門を代表する国有企業の再編を始めとする企業内余剰人員問題も表面化し、雇用問題が深刻化しつつある。こうした背景で1990年代半ばから「出稼ぎ」農民を中心とした労働力の流動が一般化してきた。

そこで、本報告では、まずこの時期における

「出稼ぎ」農民労働者の実態がどのようなものであろうかを調べ、移動の原因を求める。次に「出稼ぎ」農民が低賃金労働市場への参入状況をまとめ、雇用制度との関連を明らかにしようとする。

1. 「出稼ぎ」農民の実態

80年代初め中国農村は生産責任制を導入した結果、急速に農業生産性を高めた。そして農村に潜在化した過剰労働力は一気に顕在化した。1978年から1988年まで「出稼ぎ」農民は6652万人、そのうち農村内部に非農業仕事に従事したのは5460万人である。「出稼ぎ」の移動先は主に農村に生産拠点を据えた郷鎮企業であった。そして90年代に「出稼ぎ」農民は年間約1000万人規模である。地域間の移動が顕著で約2000万人に達し、移動ルートは農村から都市へ、経済が遅れていた地方から経済が急速的に発展している東南部沿海地域までである。具体的に大都市・中小都市・県政府所在地(市または鎮)への移動人数の割合は順次に33.5%、9.3%、37.8%である。

2. 「出稼ぎ」農民の発生の原因

「出稼ぎ」農民の移動については次の要因が挙げられる。①過剰労働力の顕在化 ②民営工業の復活 ③郷鎮企業の発展 ④農村耕地の減少と農村人口の持続的増加 ⑤沿海地域とくに経済特区の経済発展 ⑥規制緩和 ⑦都市住民のライフスタイルの変化 ⑧所得格差

しかし、市場経済体制に基づき労働力の自由流動や競争的な労働市場とするルイスモデルの前提条件は現段階の中国では存在しない。むしろトダロモデルの労働力の移動は移動者の合理的な意思決定に帰結するという説明が中国90年代の状況説明に妥当である。

3. 「出稼ぎ」農民と労働市場

低賃金労働市場の特徴はPioreとDoeringer二重労働力市場理論が予測した結論と一致しているが、市場への参入は政府の政策の影響が非常に大きい。労働市場の整備を進めているとはいえ、いまま実施している中国独特な社会制度である「戸籍制度」による中国の労働市場が分断化され、そ

れによって「出稼ぎ」農民は都市部の低賃金労働市場への進出が非常に困難である。そして「出稼ぎ」農民が低賃金労働市場への参入状況は次の表でまとめてである。

4 「出稼ぎ」農民と雇用制度

① 1979-1983年：厳しく制限する。都市と農村はそれぞれ戸籍制度と雇用制度を実施している。1980年初めて都市部における産業間の労働力移動を認めた。他方当時中国国内では食糧供給が不足している。とくに移動する労働力に農産品の供給ができない。さらに文化大革命期間農村に強制下放した都市部の青年を都市に帰還させる事業は都市部の雇用にも大きな影響を及ぼした。

② 1984-1988年：条件付で移動を認める。食料・資金を自ら調達できれば農村労働者は都市部に商売（主に小売業）をすることができる。この期間政府は農村労働力の地域間流動を奨励しとくに貧困地域における労働力の輸出が積極的に行い、農民の自由流動に阻止する制度的障害を部分的解消したといえる。

③ 1989-1991年：農村労働力の移動は認めなが

「出稼ぎ」農民の低賃金労働市場の参入状況

労働者	「出稼ぎ」農民（農民工）、ほかの地域からの労働者
賃金水準	低水準（労働者の昇進機会がない、賃金未払い状況によるダブルが社会問題になった、仲裁機関は地元政府の労働管理局、関連制度の未健全化（例えば労務監視、労働仲裁）
就職情報	親戚（同郷人）（31.3%）、友人紹介（31.2%）、闇労働市場（地下労働市場）（25.2%）、政府系労働市場（3.5%、契約率は8%）
流動性	流動性は低い（コストが高い）
失業状況	仕事は不安定、契約率は3割、口約束が半数以上
技術状況	未熟練状況（力仕事）、労働強度は大きい、就職競争力が弱い、労働安全管理の欠如
職種	工業（15%）、建築業（20%）、運搬業・商業・飲食業（25%）その他
企業	小部分は国有企業、大半は非国有企業または民間の零細企業または自営業
社会保障	ないまたは基本的でない（とくに医療保険は加入していない、就労中の事故による労使紛争が多発）。労働保険の加入は少ない。
教育水準	中等教育水準以下（中学校卒業以下）小学校（38.9%）、中学校（51.1%）
年齢構成	20代、30代前半を中心（平均26.4歳）、女性は半数くらい

ら盲目的移動を厳格に制限する。この時期政府は農村過剰労働力を吸収する主体であった郷鎮企業の整理・整頓をしてその結果は農民の移動先がなくなった。しかも中国の労働市場メカニズムが機能せず、政府はやむ得なく本来計画経済時代に慣用した行政手段を利用し労働力の移動を認めながら、厳格的に制限した。

④ 1992-2000年：移動をコントロールする。この期間中国政府は盲目的に移動を制限するから積極的に奨励・誘導かつできるだけ計画的な移動が望ましい。具体的には「就業証明書」を中心とした管理制度を全国範囲で実施した。他方都市部において国有企業の改革に伴いリストラやレイオフ・「待業者」が増え、雇用問題は深刻であった。地方保護主義の強い地区はさまざまな地方を保護するための政策が出された。そのため政府は「小城镇」における戸籍制度の改革が断行に行い

農村の過剰労働力が「小城镇」への移動を積極的に誘導した。そのほか市場経済原理に基づいて労働力市場の導入や育成に力を入れる。

⑤ 2000年以後：公平である移動へ。政府は農民の都市への移動に関するさまざまな制限を廃止する。次第に都市と農村における統一労働力市場の実現を図る。労働力市場の育成だけでなく移動する農民に関連する社会福祉問題も検討すべきである。たとえば農民工の退職金、子供の教育、医療保険、住宅など問題が考えられる。

総じて言えば、中国は改革二十年余り農村労働力の移動に対する政策が厳しく制限から次第に合理的移動を認め、盲目的に流動を制限しながら計画的移動を推進へ転換した。さらに都市と農村における統一労働力市場の育成に力を入れ、公平である移動を図る。政策の整備を進んでいるといえるだろう。

COMMENT

唱 新 (福井県立大学)

楊報告は、主に労働市場の関連から、1990年代における農村労働力の都市への移動実態を述べたものである。その中で、農村に過剰労働力の大量存在、改革後の企業雇用制度の変化、都市部の労働力市場の整備と政府の農村人口移動への規制緩和が農村労働力の大規模な移動をもたらす主な原因だという結論は、中国における地域間人口移動の実態に合致している。

労働力の地域間移動、とくに農村から都市への移動は工業化、都市化の必然的な帰結であることは、先進国の経済発展から明らかになっており、中国も例外ではない。しかも、中国では農村労働力の都市への大規模な移動は確かに、低賃金労働市場の形成を促進する一大要因となり、輸出加工産業の大発展をもたらす基盤となっている。こういう意味では農村人口移動に関する研究は中国の経済発展を理解する上で、重要なテーマである。

ここで楊報告に対して以下の2点を指摘しておきたい。

(1) 低賃金労働市場の構造的問題。中国では、労働力市場の発達は市場経済化改革の結果であり、市場メカニズムによる人的資源の効率的配分を実現するための有効な手段である。しかし、農村労働力を中心とする低賃金労働市場では、厳しい労働条件、整備されていない安全管理・社会保障システム、賃金の未払いなどの問題が深刻であり、いわゆる、労働者権益が保障されていないのは低賃金労働力市場の現状である。ここで労働者権益の保障との関連で低賃金労働力市場のあり方をさらに検討すべきではないかのことである。

(2) 中国では、農村から都市への人口移動は確かに雇用制度の変化と規制緩和の結果である。しかし、地域経済学の視点から見れば、人口の地域間移動は結局、所得格差と就業機会によるもので

ある。このような農村人口移動は農村経済および地域間の所得格差にどのような影響を与えている

かについて、詳しい分析を行う必要があるのではないかのことである。

中国の小売業界における戦略的マーケティング体系の発展

—北京市内の小売業発展の動向—

都 凱 杰 (東洋大学大学院生)

研究の背景と目的

日中経済関係は、1978年以來の改革開放の潮流にのって、過去20数年にわたり大きな発展を遂げてきた。特に、中国のWTO加盟後、貿易・投資等の経済関係は更に大きく発展した。日本にとって中国は第二位の貿易相手国、中国の最大の貿易相手国は日本である。

2004年末には外国企業が中国小売業に参入する際の諸制限が廃止された。それにより、中国都市部の中間層を中心に個人消費が急拡大し、消費レベルの向上につれて、日系及び欧米系の外資系出店店舗も増え、競争も激しくなっている。中国の小売業界における戦略的マーケティング体系の発展、特に北京市内の地域小売業発展の状況と動向を分析し、その将来を考察することも環日本海という視点においても重要な課題である。

本研究は消費者意識と行動の変化の中にマーケティング機会を発見し、それを最大限に生かすために、消費者意識や行動分析、小売業の経営戦略を基に、中国における消費者ニーズに合わせるための戦略的マーケティング体系を考察したい。

研究方法

マーケティング市場細分化戦略の概念をふまえ、消費者特徴、製品差別化認知・評価調査を行

って、主要小売企業が北京市市場の特性や消費者の需要に応じて、具体的にどのように変遷してきたかを明らかにする。また、北京市内で成功を収めるグローバル企業につき、出店状況・店舗運営と品揃え及び店の雰囲気などを調査・研究して、地域市場経済の視角より、日系小売業者のマーケティング体系の発展戦略は成功する可能性が高いと考えられ、これを明らかにしたい。

本論において、このうち①②③について述べ、④⑤⑥については今後の研究の中で示した。

① 中国の経済発展と小売業界のマーケティング体系の発展

本章は中国経済改革の経緯、対外貿易の政策及び貿易相手国との関係について、データに基づいて、整理、分析を行う。中国小売業界全体のマーケティング体系発展の流れなど。(詳細は当日示す)

② 北京市の経済発展と小売業界の構造変化

北京におけるグローバル企業の事業戦略に加えて、各社の歴史と発展過程を了解した上で、消費者行動と業界実態を通じて、北京市内企業間の経営戦略を比較分析して、比較マーケティングの立場から理論的実証的に検討したい。(詳細は当日示す)

③ 北京で成功を収めるグローバル企業の戦略比較

北京で活躍している欧米系のカルフルと日系のイトーヨーカ堂の事業戦略の比較。出店状況か